

年度別事業量の推移

施設建築課で行った平成25年度から令和元年度までの7年間の事業費及び件数はそれぞれ【表－1】【表－2】のとおりとなっており、令和元年度の実績は約187億円となっている。
平成24年度の沖縄振興一括交付金の創設以降、「沖縄21世紀ビジョン実施計画」に基づく大型プロジェクトの整備推進などにより、事業量が増大し、現在も高い水準が続いている。

各年度の主たる事業

- 平成25年度：沖縄特別自由貿易地域高度技術製造業賃貸工場、那覇高校、沖縄盲学校
与那原団地（第1期）、読谷高校、豊見城南高校
- 平成26年度：国際物流拠点施設、沖縄ろう学校、沖縄県総合運動公園陸上競技場
国際物流拠点産業集積地域賃貸工場、沖縄県中央食肉衛生検査所
- 平成27年度：沖縄クラウドデータセンター、沖縄県立離島児童・生徒支援センター
沖縄県立石川青少年の家、県営神森団地（第1期）、県営名護団地（第4期）
- 平成28年度：沖縄空手会館、沖縄県衛生環境研究所、具志川高校屋内運動場及び武道場、
沖縄県総合運動公園多目的広場競技運営棟、県営大謝名団地（第1期）
- 平成29年度：沖縄県家畜衛生試験場、県営伊覇団地、名護高校普通教室・F科棟、
首里高校管理・特別教室棟、県営南風原第二団地（第1期）
- 平成30年度：航空機整備施設、沖縄県立具志川職業能力開発校本館、
沖縄県農業研究センター名護支所、県営新川団地（第1期）
- 令和元年度：県営大謝名団地（第3期）、県立那覇みらい支援学校、
中央家畜保健衛生所、おきなわ工芸の杜、沖縄県アジアITビジネスセンター

【表－1】平成25年度～令和元年度の年度別事業費の推移<契約ベース>

(単位:千円)

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
課 内 執 行	住宅課分割	3,528,966	2,995,705	5,073,908	4,175,810	2,184,489	4,529,618	3,972,218
	教育庁(分任)	5,989,660	4,155,368	2,918,148	4,269,159	874,327	5,536,787	6,927,142
	その他の分任	11,809,768	6,604,250	15,219,364	9,170,874	5,102,306	3,238,502	7,246,433
非分任(土木建築部)		1,452,962	2,691,242	995,711	807,234	2,337,275	3,115,241	597,829
合計		22,781,356	16,446,565	24,207,131	18,423,077	10,498,397	16,420,148	18,743,622

【表－2】平成25年度～令和元年度の年度別契約件数の推移

(単位:件)

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
課 内 執 行	住宅課分割	39	50	53	41	39	40	58
	教育庁(分任)	94	72	67	43	29	52	34
	その他の分任	86	75	81	92	92	76	81
非分任(土木建築部)		38	33	30	29	31	46	23
合計		257	230	231	205	191	214	196

[図-1] 平成25年度～令和元年度の年度別事業費の推移<契約ベース>

